

第22期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

三浦環境マネジメント株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

三浦環境マネジメント株式会社

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	175,876	流動負債	59,490
現金及び預金	131,844	リース債務	687
売掛金	39,531	未払金	19,063
原材料及び貯蔵品	2,380	未払費用	7,474
前払費用	39	未払法人税等	15
未収入金	848	預り金	5,206
その他	1,232	賞与引当金	21,888
固定資産	31,439	未払消費税	5,153
有形固定資産	3,315	固定負債	12,675
建物	317	役員退職慰労引当金	11,931
構築物	0	リース債務	744
機械装置	0	負債合計	72,166
車両運搬具	435	(純資産の部)	
工具器具備品	1,131	株主資本	135,150
リース資産	1,432	資本金	50,000
無形固定資産	4,611	利益剰余金	85,150
ソフトウェア	4,539	利益準備金	12,500
その他	72	その他利益剰余金	72,650
投資その他の資産	23,512	繰越利益剰余金	72,650
長期前払費用	73	内当期純損失	▲ 1,627
前払年金費用	16,757		
繰延税金資産	6,428	純資産合計	135,150
その他	253	負債・純資産合計	207,316
資産合計	207,316		

有形固定資産の減価償却累計額 22,366 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～15年

機械装置 2～10年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 1,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	900	900	2019年 3月31日	2019年 6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当ありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。